

令和4年度

教職課程

自己点検・評価報告書

明星大学

令和5年11月

明星大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

学部	学科	免許状
理工学部	総合理工学科	中学校（数学・理科） 高等学校（数学・理科・工業※1）
人文学部	国際コミュニケーション学科	中学校（英語） 高等学校（英語）
	人間社会学科	中学校（社会） 高等学校（地理歴史※2・公民）
	日本文化学科	中学校（国語） 高等学校（国語）
経済学部	経済学科	中学校（社会） 高等学校（地理歴史※2・公民）
情報学部	情報学科	中学校（数学） 高等学校（数学・情報）
教育学部	教育学科	幼稚園 小学校 中学校（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、英語）、 高等学校（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、英語）、 特別支援学校（知・肢・病）

※1 2022年度入学者まで対象。

※2 2018年度入学者まで対象。

大学としての全体評価

明星大学は、明星学苑創立 40 周年記念事業の一環として、1964（昭和 39）年に 1 学部 5 学科で開学した。その後、高等教育機関に対する社会の期待に広く応えるべく発展を続け、現在では、通学課程で 9 学部 12 学科 1 学環、6 研究科 12 専攻、学生数約 8,200 名、通信教育課程で学生数約 4,900 名を数える総合大学・大学院になった。

本学教職課程の歴史は古く、開学 2 年目の 1965 年（昭和 40）年に理工学部で、翌年には人文学部において教職課程の認定を文部省（当時）から受け、主に初等教育の教員養成において実績を積み重ねてきた。そして本学は、2010（平成 22）年の学部改組改編により教育学部を設置し、教育学部を中心とする 5 学部 7 学科での教員養成課程体制を確立した。その教育目標は、「磨きあい高めあう熱意ある教師」の育成である。そして、教育学の理論と教育実践との融合を図り、広く豊かな教養、専門的知識と技能の教授を目指す教員養成教育に邁進している。

本学の教員養成において中心的機能を担うのが、明星大学教職センターである。同センターでは、教職課程を有する学部学科選出の教員とセンター職員から構成される教職センター運営委員会において、教職課程の管理・運営が行われ、教職課程の質向上が図られている。

本学の特色は、教員を目指す学生への専門的指導を低学年時から実施している点にある。この仕組みでは、教員として現場で十分に活躍するために必要な能力の養成を目的に、実務家教員と教職センター職員が緊密な連携を取りながら学生指導にあたっている。

本報告書は、教育職員免許法施行規則の改正に基づき、2022 年度に教職課程に特化して行われた自己点検・評価の結果を纏めたものである。その過程において、教職課程を有する学部学科での指導内容やカリキュラムの特色が明確になり、それを可視化することができた。それは、学部学科にとり、抱える課題を認識し解決策を検討する好機にもなった。今後、全学的課題については教職センター運営委員会を中心とする改善活動を通じて、また学部学科固有の課題については各教育組織において改善活動を継続し、次回の自己点検・評価への手がかりとしていきたい。

明星大学学長 落合一泰
明星大学教職センター長 富樫 伸

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	8
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく 協働的な取り組み	8
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	14
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	21
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	31
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	34
V	現況基礎データ一覧	35

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：明星大学
 (2) 学部名：理工学部・人文学部・経済学部・情報学部・教育学部
 (3) 所在地：東京都日野市程久保2-1-1
 (4) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：

学部・学科名	教職課程履修	学科全体
理工学部 総合理工学科	179名	1,273名
人文学部 国際コミュニケーション学科	56名	393名
人文学部 人間社会学科	90名	341名
人文学部 日本文化学科	72名	428名
経済学部 経済学科	63名	1,052名
情報学部 情報学科	87名	684名
教育学部 教育学科	1,395名	1,523名

教員数：

学部・学科名	教職課程科目担当 (教職・教科)	学科全体 科目担当
理工学部 総合理工学科	108名	152名
人文学部 国際コミュニケーション学科	31名	55名
人文学部 人間社会学科	38名	51名
人文学部 日本文化学科	31名	59名
経済学部 経済学科	43名	74名
情報学部 情報学科	59名	73名
教育学部 教育学科	151名	198名

2 特色

(1) 本学の教員養成の歴史と理念

1964年の開学当初より「教育の根本は教師にあり」との考えから、教職課程を開設してきた。設立母体である明星学苑の建学の精神(※1)と教育方針(※2)に根差し、「広い教養と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成」(「明星大学学則」第1条)という大学の目的を、明星大学は継承している。さらに、学苑創立100周年の節目を迎える現在は、「新たな時代を世界の人々と共創する大学」、「多摩に根差し、地域に貢献する大学」という時代の変化に即応した大学の新しいビジョンの下、「生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成」が大学の教育目標である。具体的には、次のような教育内容・教育方法に基づき、大学での教育は実践されている。

- a、現代社会に生きるものとして必要不可欠な基礎的知識と技能の習得
- b、幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- c、心と体の健康管理の教育
- d、高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- e、体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

そして、本学教職課程では、大学のビジョン、教育目標、教育内容・教育方法を踏まえ、教員養成の目標を「磨きあい高めあう熱意ある教師」の育成に置き、理論と実践の往還を図り、広く豊かな教養・専門的知識と技能の習得を意識した教員養成を行っている(※3)。また、本学教員養成は、教職及び教科に関する科目だけでなく、全学共通科目・全学共通キャリア形成科目・学部共通科目・専門分野に特化した学科等科目の修得を通して行われる。各学部学科は、大学のビジョン及び教育目標などに準拠して、「人材の養成に関する目的」、「学位授与方針(DP)」、「教育課程編成・実施方針(CP)」、「入学者に関する受入方針(AP)」を定めており(※4)、学部学科における教育との一貫性を保ちつつ、学部学科の特性をいかした教員養成に取り組んでいる。

なお、上記の目標は、本学教育学部と併置する通信教育課程の教員養成においても同様である。通信教育課程では、通信教育という手段を通して、経済的・地域的諸条件の制約を越えて、教職への熱意ある人たちに対し、教員になるための機会を提供している。

※1 明星学苑 建学の精神 和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する

- ※2 明星学苑 教育方針
1. 人格接触による手塩にかける教育
 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 3. 実践躬行の体験教育

※3 『履修の手引 2022年度』「明星大学の教職課程の方針」(123頁)、『教職課程の手引 2022』「明星大学の教員養成の目標」(5頁)、教職課程の情報公開「明星大学の教

員養成の目標」(<https://www.meisei-u.ac.jp/johokokai/kyoushoku-johokokai.html>)。

※4 明星大学教則第3条 別表第1「学部・学科等の人材の養成に関する目的」、別表第2「学部・学科等の学位授与方針」、別表第3「学部・学科等の教育課程編成・実施方針」、別表第4「学部・学科等の入学者受け入れ方針」(https://www.meisei-u.ac.jp/about/imsbav0000231kmy-att/ID_kyosoku-faculty_2023_web.pdf)。

(2) 取得できる教育職員免許状

明星大学は、9学部12学科及び1学環から成る。文部科学省から教員養成の課程認定を受けている5学部7学科及び免許状の種類と免許教科は表1の通りである。なお、教育学部教育学科は保育士養成課程も設置しており、卒業時に幼稚園教諭一種免許状と保育士資格を取得できる。

また教育学部教育学科以外の学生を対象に教育学部通信教育課程を活用した「小学校教員免許プログラム」(別途選考あり)を設け、小学校教諭一種、二種免許状の取得機会を提供している。

2019～2021年度の免許状の種類別取得者数及び学校種別就職者数を示すと表2の通りである。このように、本学教職課程は、東京都の公立小学校を中心に、全国の小学校、中学校、高等学校に教員を安定的に送り出しており、学校教育を教員養成の面から支える役割を果たしていると考えている。また、通学課程と同一の目標と理念の下に教員養成を行っている通信教育課程からも教員を輩出している(表3)。

表1 明星大学5学部7学科で取得できる免許状の種類及び免許教科

■学籍番号の先頭が19以降の学生

学部	学科	中学校教諭一種免許状／ 高等学校教諭一種免許状							高等学校教諭 一種免許状	小学校教諭 一種免許状	幼稚園教諭 一種免許状	特別支援学校教諭 一種免許状		
		国語	社会 (地理歴史、公民)	数学	理科	音楽	美術	保健体育	英語	工業	情報			
理工学部	総合理工学科	物理学系			○									
		生命科学・化学系			○									
		機械工学系			○					○				
		電気電子工学系			○					○				
		建築学系(学籍19のみ)			○					○				
	環境科学系			○										
人文学部	国際コミュニケーション学科							○						
	日本文化学科	○												
	人間社会学科		○*											
	福祉実践学科	教職課程は置かれていません。												
経済学部	経済学科		○*											
情報学部	情報学科			○						○				
教育学部	教育学科	小学校教員コース	国	社 ^{※1}	数	理		英 ^{※3}	体	英		○	○	※4
		教科専門コース	国	社	数	理	音	美	体	英		○		※4
		特別支援教員コース	国	社 ^{※2}	数	理		英 ^{※3}	体	英		○	○	○
		子ども臨床コース										○	○	※4
経営学部	経営学科	教職課程は置かれていません。												
デザイン学部	デザイン学科													
心理学部	心理学科													
建築学部	建築学科(学籍20以降)													

〔教育学部について〕

○印…所属コースのカリキュラム履修により、取得が可能な免許状です。

□印…教育学科の学生は希望者を対象に1年生の後期末までに行われる選考「複数教員免許状取得プログラム」に合格すると、他のコース(□印のうちから1コース)の免許状を取得する事が可能です。ただし、所属コースにおいて取得可能な免許状(○印)が取得できなくなる場合があります。

選考は、教育学部にて1年生の後期末までに実施します。他コースの免許状の取得のための履修を認める人数、選考を受けることができる条件や選考方法は、希望する免許状によって異なります。詳細については必ず教育学部からの連絡を確認してください。本掲載の内容は、2021年度実施(2021年11月11日公示)の情報です。

※1…小学校教諭一種免許状又は、中学校・高等学校教諭一種免許状若しくは幼稚園教諭一種免許状と組み合わせて履修する必要があります(特別支援学校教諭の免許状のみを取得することはできません)。また、特別支援学校教諭一種免許状の取得できる領域(特別支援教育領域)は、「知的障害者に関する教育の領域」、「肢体不自由者に関する教育の領域」、「病弱者に関する教育の領域」の3領域です。

※2…社会コース取得可能免許状を選択した場合、高等学校教諭一種免許状は、「地理歴史」、「公民」のどちらかになります。

※3…1年次「図画工作」を履修した者。または自分で制作した作品を提出できる者。

※4…「障害者教育総論」を受講していること(1年次科目)

選考に合格した場合、教科専門コースでは小学校の免許状又は、中学校・高等学校の免許状のいずれかが取得できなくなります。また、子ども臨床コースでは、時間割の都合上、4年間で特別支援学校教諭一種免許状と同時に取得できるのは、保育士資格・幼稚園教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状のうちいずれか2種類の資格・免許状になります。

※5…時間割上重複してしまう小学校教諭一種免許状取得に必要な科目については、通信教育課程で学ぶ場合があります。詳細については別途説明会を開きます。(通信教育部主催)

※6…時間割編成上、4年間で履修できない科目が生じることがあります。

〔人文学部人間社会学科、経済学部経済学科について〕

※……中学校(社会)・高等学校(公民)のみ取得可能(地理歴史は不可)

表2 2019～2021年度の免許状の種類別取得者数及び学校種別就職者数

■学科別

学科	免許種	2019年度		2020年度		2021年度	
		免許取得者	就職者	免許取得者	就職者	免許取得者	就職者
総合理工 学科	小学校	0	0(0)	0	0(0)	0	0(0)
	中学校	30	8(4)	24	8(3)	42	13(7)
	高等学校	28	2(0)	24	1(0)	47	1(0)
	計	58	10(4)	48	9(3)	89	14(7)
国際コミュ ニケーショ ン学科	小学校	0	0(0)	0	1(0)	2	1(0)
	中学校	8	0(0)	17	2(2)	14	6(3)
	高等学校	7	2(2)	16	1(1)	13	0(0)
	計	15	2(2)	33	4(3)	29	7(3)
人間社会 学科	小学校	0	0(0)	5	5(3)	1	1(1)
	中学校	4	1(0)	13	1(0)	18	2(1)
	高等学校	7	0(0)	16	0(0)	30	0(0)
	計	11	1(0)	34	6(3)	49	3(2)
日本文化 学科	小学校	0	1(0)	0	0(0)	0	0(0)
	中学校	11	5(3)	20	6(3)	10	5(3)
	高等学校	11	0(0)	20	3(1)	11	3(2)
	計	22	6(3)	40	9(4)	21	8(5)
経済学科	小学校	0	1(0)	1	2(1)	0	0(0)
	中学校	8	1(1)	7	2(0)	3	2(1)
	高等学校	2	1(1)	12	0(0)	6	0(0)
	計	10	3(2)	20	4(1)	9	2(1)
情報学科	小学校	0	0(0)	0	0(0)	3	2(1)
	中学校	8	2(1)	8	2(0)	14	1(0)
	高等学校	18	0(0)	14	0(0)	26	3(1)
	計	26	2(1)	22	2(0)	43	6(2)
教育学科	幼稚園	83	14(10)	128	8(8)	111	12(12)
	小学校	274	174(104)	320	199(125)	278	161(130)
	中学校	181	21(13)	173	23(13)	162	34(25)
	高等学校	212	5(4)	204	9(3)	178	10(3)
	特別支援学校	45	5(3)	51	10(7)	42	9(8)
	計	795	219(134)	876	249(156)	771	226(178)
心理学科	小学校		1(1)		0(0)		0(0)

※学校基本調査の回答から作成。括弧内は専任の就職者数。

※「幼稚園」には「認定こども園」、「中学校」には「中等教育学校」の就職者を含む。

■大学全体

学科	免許種	2019年度		2020年度		2021年度	
		免許取得者	就職者	免許取得者	就職者	免許取得者	就職者
大学全体	幼稚園	83	14(10)	128	8(8)	111	12(12)
	小学校	274	177(105)	326	207(129)	284	165(132)
	中学校	250	38(22)	262	44(21)	263	63(40)
	高等学校	285	10(7)	306	14(5)	311	17(6)
	特別支援学校	45	5(3)	51	10(7)	42	9(8)
	計	937	244(147)	1,073	283(170)	1,011	266(198)

※学校基本調査の回答から作成。括弧内は専任の就職者数。

※「幼稚園」には「認定こども園」、「中学校」には「中等教育学校」の就職者を含む。

表3 通信教育課程の2019～2021年度教職課程履修者数、教員免許取得者数、教員就職者数

年度	区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
2019年度	履修者	4,572					4,572
	免許状取得者	26	381	87	90	81	665
	就職者	2(2)	204(183)	66(55)	12(10)	41(34)	325(284)
2020年度	履修者	4,116					4,116
	免許状取得者	17	312	82	91	75	577
	就職者	1(1)	206(170)	61(42)	15(11)	36(28)	319(252)
2021年度	履修者	3,720					3,720
	免許状取得者	10	277	59	63	45	454
	就職者	0(0)	157(139)	47(35)	10(8)	36(32)	250(214)

■教職課程履修者数について

※各年度、3月時点の在籍者数。

■教員免許状取得者について

※本学から各教育委員会への一括申請により教員免許状を取得した人数と、個人申請すると申告のあった学生の人数。

■教員就職者数について

※卒業生（正科生、及び正科・課程履修生含む）のうち、各年度の教員採用試験結果において申告のあった者を対象としている。括弧内は専任の就職者数。

注1) 正科生・・・正規の教育課程にしたがって、卒業と同時に教員免許状が取得できるコース。

注2) 正科・課程履修生・・・正規の教育課程から「教職課程」の科目のみ抽出し、教員免許状の取得に必要な科目を履修できるようにしたコース。4年制大学の既卒者を対象としている。

注3) 上記表に科目等履修生は含まない。また、教職課程履修者数には認定通信制を除く。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

全学的な教職課程教育の目的・目標、育成を目指す教師像は、『履修の手引』及び『教職課程の手引』に記載(資料 1-1-1)し、関係教職員が共有すると共に学生に周知している。また、年度はじめに明星大学教職センター(以下、教職センターと表記する。)が実施する教職課程ガイダンス(資料 1-1-2)においても、本学教職課程を学生に周知している。

通学課程の教職課程教育については、教職センターが計画を立案し、学生の入学から卒業及び就職までのサポートを展開している。具体的には教職センターの職員と学校現場や教育委員会で活躍の実績のある実務家教員に加えて学科の教員による教職に関わる履修の相談、各種講座の開講、教育インターンシップ事業の展開、教育ボランティアの紹介、介護等体験、教育実習、大学推薦の依頼に伴う学内選考、教員の求人案内などである。

通信教育課程における教職課程教育の計画的実施は、通信教育事務室が担当する。通信教育事務室は、学生の入学から卒業に至るまでの学習計画と事務に関わる全ての事項を担っている。そこでの教員養成の計画は、通学課程の教職センターと共同で立案している。教職の履修相談、各種講座の開講、それらに関する事務は通信教育事務室が行う。また、教員養成の学習指導と実践力の指導は、通信教育課程の「教育実習室」が担う。「教育実習室」には、学校現場や教育委員会で活躍の実績のある実務家教員が配置されている。この教員を中心に、教育実習前後の指導や実習先訪問、指導案の作成練習などを行う。

以上の全学的に行われる教職課程教育の目的・目標の共有、教職課程教育の計画的実施に加え、各学部学科で行っている次のような取り組みがある。

<教育学部教育学科>

教員養成を学部の人材養成目的の一つに掲げ (I 2(1)の※4 明星大学教則第 3 条別表第 1)、年度はじめの教育学部ガイダンス(資料 1-1-3)において教育学部の目的などを学生に周知している。

<理工学部総合理工学科>

「科学する心をもった人材の育成」という目的の下、専門知識を提供する科目を教職課程に位置づけ、育成を目指す教員像の実現に向け教職課程教育を計画的に実施してい

る。例えば、明星大学公式ウェブサイト物理学系のページでは、物理学系の教職課程の歴史や教員になった卒業生の動向などについて説明している。(資料 1-1-4)

<人文学部人間社会学科>

「社会学を学んだからこそ教えられることがある社会科教員」を念頭に「学位授与方針 (DP)」、「教育課程編成・実施方針 (CP)」、「入学者に関する受入方針 (AP)」を設定している。また、本教員像を学科内で共有した上で教職及び専門科目に関する教育を行っており、教職に有用であると考えられる科目で「社会科教育コース」(資料 1-1-5)という履修モデルを設定し教職課程登録者に周知している。

<情報学部情報学科>

教職課程教育の目的・目標を、「学位授与方針 (DP)」、「教育課程編成・実施方針 (CP)」などを踏まえて設定し周知している。情報学部のカリキュラム制定に際し学生個々の興味の方性に対応する 6 種の履修モデルの中に教職志望の学生を想定した履修モデルもあり、ガイダンスの履修モデル案内で周知されている。

〔優れた取組〕

教育学部は教員養成を主たる目的の一つにしており、教育学部の「学位授与方針 (DP)」、「教育課程編成・実施方針 (CP)」と教職課程教育の目的・目標は一体化している。その他の学部学科も、明星大学のビジョン、教育目標、教育内容・教育方法に準拠して「人材の養成に関する目的」、「学位授与方針 (DP)」、「教育課程編成・実施方針 (CP)」、「入学者に関する受入方針 (AP)」を定めている。したがって、各学部学科の教育と教職課程教育の目的・目標の関連性が保たれている。しかし、学部学科の教育と教職課程教育との関連性の可視化や教員間の共有及び学生への周知については、各学部学科の実情に応じた継続的取り組みが必要であり、教職センターとのさらなる連携により改善される余地があると考えられる。

全学的な教職課程教育の計画的実施は、上述のように、教職課程を履修する全学生を対象に教職センターが中心となって行っており本学教職課程教育の長所である(資料 1-1-6)。

なお、各学部学科が行っている教職課程教育の優れた取組は次の通りである。

<理工学部総合理工学科>

教員として理科・数学について基礎知識を教えるだけでなく、生徒の興味を喚起するスキルを、専門教育を通して自然に身に付けられる。

<人文学部人間社会学科>

一見すると教職とは関連しないような社会学の専門科目が、実は教職において必要な知識を提供するものとなっている。例えば、「階級・階層論」では子どもの教育機会の不均衡を、「環境社会学」では日本の環境問題史を扱うが、それらは社会科教員として知っておくべき事柄である(資料 1-1-7)。社会に関する学問としての社会学の特性をいかし、現代社会の諸相に関する専門的知識を有した教員の育成が可能となっている。

<人文学部日本文化学科>

高い学力を有する中学・高校の国語科教員を養成することに重点を置いている。特に「古典（古文・漢文）に強い教員」の育成こそが学科教員の総意である。その目的を達成するため、教科科目として、近現代に関わる必修4科目・選択4科目に対し、古典については必修4科目・選択7科目を提供している。

〔改善の方向性・課題〕

大学のビジョン及び教育目標と各学部学科の「学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施方針（CP）」は関連しているが、教職課程教育の目的・目標、育成を目指す教師像との関連性の可視化については改善の余地がある。したがって、教職課程の目的・目標、育成を目指す教師像について、学部学科及び教職センターをはじめとする関係教職員で改めて共有し、教職課程教育を通して育もうとする学修成果を各学部学科の「学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施方針（CP）」との関連において可視化すること、さらに関連性を教員間で共有していくよう努めたい。また、学生への周知についても、全学的及び各学部学科の現状や取り組みを踏まえて、各学部学科と教職センターとの連携をさらに深めていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1 『履修の手引 2022年度』「明星大学の教職課程の方針」（123頁）、『教職課程の手引 2022』「明星大学の教員養成の目標」（5頁）。
- ・資料1-1-2：教職課程ガイダンス資料。
- ・資料1-1-3：教育学部ガイダンス資料。
- ・資料1-1-4：明星大学公式ウェブサイト物理学系のページ
(<https://kenkyu.hino.meisei-u.ac.jp/web-phys/after/education/index.html>)。
- ・資料1-1-5：明星大学公式ウェブサイト人間社会学科のページ「社会科教育コース」
(https://www.meisei-u.ac.jp/academics/humanities/human_welfare/model.html)。
- ・資料1-1-6：教職課程の情報公開 「教員養成の目標を達成するための計画」の「入学～教員採用試験合格～卒業までの道のり」
(https://www.meisei-u.ac.jp/johokokai/IDKyoshoku_02keikaku_2023_web.pdf)。
- ・資料1-1-7：「階級・階層論」「環境社会学」シラバス
(<https://benten.meisei-u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml>)。

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。なお、本学では、通学課程と通信教育課程の特性を活かした体制をとっている。

通学課程についての研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制の構築、教職センターと教職課程を置く学部学科との役割分担は、以下の組織によってなされている。

明星大学教職センター：明星大学附属教育研究機関。教職センター長(研究者教員)の下、事務局(教務ユニット教職チーム)が置かれ全学的な教職課程等の管理・運営を統括するとともに、教員及び保育士養成に係る教育活動の効果的な実践支援を行っている(資料1-2-1)。

明星大学教職センター運営委員会：明星大学教職センター規程第5条に基づき設置された教職センターの運営に関する事項を協議する委員会。教育実習の状況、教員採用試験に向けた支援など実務家教員から出された情報の共有も行い、当委員会の協議にいかしている。センター長、副センター長、通信教育課程長、教職課程を置く学科の代表者、司書教諭課程の代表者(ここまで研究者教員)、通信教育ユニットリーダー、教務ユニットリーダー、教務ユニット教職チームリーダー(ここまで事務職員)他から構成されており、教職センターと各学部学科の教職担当者との適切な役割分担を図っている(資料1-2-2)。

通信教育課程については、通信教育運営委員会が置かれ学長の諮問に応じて運営の基本方針を協議する。また通信教育課程に課程長を置き、課程長が同課程の教職に係る全ての事項を統括する。通信教育課程長の下に、教育学部の教員を中心に組織される通信教育代表委員会が置かれ、学生の入学、卒業、学位授与に関する事項及び教育課程全般に係る重要事項などを協議する。

教職課程教育を行うため施設として、一般教室の他に、教職センターが管理する模擬授業演習室、ピアノ実習室、美術演習室、保育演習室があり、授業だけでなく学生の自主的学修に活用されている。また、設備として、教職センター内だけでなく図書館にも、教職関連の図書や複数の出版社の教科書が学校種ごとに整えられており、教職センターや図書館で学生が利用できるようになっている。ICT教育環境については、全学的に通信環境が整備されており、学修支援システムも導入され、全学部学科の多くの授業でICTを活用している。なお、情報システムセンターが学修支援を行っており、ICT機器の設定や操作など不明なことを相談できる体制が整っている。

教員養成に関する状況は、教育職員免許法施行規則第22条の6に基づき、明星大学公式ウェブサイト「教職課程に関する情報公開」(資料1-2-3)において公表している。

また、理工学部ではFD研修を実施(資料1-2-4)、人文学部人間社会学科では教育や

学校文化に関連する社会学系科目や「公民」の教育内容に関連する科目を担当する専任教員のゼミで教職課程に結び付く教育実践ができるようになっているなど、独自に組織的な工夫を行っている学部学科もある。

今回の自己点検・評価が、教職センターと各学部学科との教職課程の質向上に向けた組織的な連携を促進すると考えている。

〔優れた取組〕

教職センターには、教職センター長及び事務職員だけでなく、学校現場や教育委員会での実績がある実務家教員として特任教授、非常勤講師（いずれも学部所属）、相談員（教職センター所属）が配置されている。特任教授は、授業期間中2週間に一度開かれる特任会議において、教職に必要な資質・能力の指導内容と方法及びその改善のために意見交換・協議を行っている。相談員は、半期に1回程度開催される相談員全体ミーティングで学生支援の現状及び事例の共有を行っている。特任会議・相談員全体ミーティングには、センター長、副センター長、教職チームリーダー及び事務職員が出席しており、そこで出された意見などを明星大学教職センター運営委員会で共有し、全学的に研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働が図られている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置しているが、法令要件に関わる問題が発生しないように、常に各学部（特に教育学部）との情報共有に努める必要がある。

教育実習などで、教育現場に対する知見と迅速な対応が特に必要となる案件が生じた場合、実務家教員に加え、教職センター長、副センター長、教職センター運営委員会の教職課程を置く学部学科教員2名、教職チームリーダー及び事務職員で協議し速やかに対処できるようにしている。速やかな対応のための取り組みは、教育現場との信頼関係を構築し連携体制を維持することが不可欠であるため、そうした活動を組織的に行うための強化策が必要である。

教職センター運営委員を通じて、教職センターと各学部教授会との連携、役割分担ができて一方、1)教職課程のあり方のさらなる改善のためには、教職センター運営委員会や学科会議などにおける不断の検討が必要である、2)教職課程運営及び教育に関するテーマが、教授会の審議・報告事項に占める割合が比較的少ない、3)教職センター運営委員以外の学科教員の教職課程に対する関心が薄いなどという指摘もなされた。これらの課題を改善するために、教職センターが中心となって、教職課程運営及び教員養成に関する理解を深める企画を実施することなどが考えられる。

設備として、デジタル教科書については、学生の教育実習先及び就職先の自治体が導入している教科書を確認しながら整備していく予定である。

また、本学では全学的に「学生による授業改善のためのアンケート」を実施しているが、その結果を教職課程の質向上のために活用するには至っていない。「学生による授業改善のためのアンケート」から教職課程全般に対する評価を抽出、分析し、質向上に

つなげる方策も今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : 明星大学教職センター規程
- ・資料 1-2-2 : 明星大学教職センター運営委員会細則
- ・資料 1-2-3 : 明星大学公式ウェブサイト「教職課程に関する情報公開」のページ (<https://www.meisei-u.ac.jp/johokokai/kyoushoku-johokokai.html>)。
- ・資料 1-2-4 : 理工学部 FD 研修資料 (2022 年 8 月 3 日 (水) 14:40~15:40 実施)。

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

学生の募集及び選考に関しては、「I 教職課程の現況及び特色 2 特色 (1) 本学の教員養成の歴史と理念」で触れたように、各学部学科は大学のビジョン及び教育目標などに準拠して「入学者に関する受入方針 (AP)」を定めており、明星大学公式ウェブサイトの「入試情報」で公表している (資料 2-1-1)。また、オープンキャンパスでは、各学部学科の説明会とは別に参加者の明星大学教職課程についての質問に教職センター職員が答える相談コーナーを設けている。

在学生に対しては、教職センターが毎年度最初に、学部ごとの新入生教職課程ガイダンス、在学生教職課程ガイダンスを実施し、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を周知している (資料 2-1-2)。なお、それら基準が記載された『履修の手引』及び『教職課程の手引』 (資料 2-1-3) は、学修支援システムから閲覧できるようになっている。また、全教職課程履修生に対して「教職履修カルテ」を作成し、履修科目や各種講座での学修状況、インターンシップなどの参加状況などを記載している。これにより、教職への適性や資質を含めた学生個々人の学修状況を教職センターが把握し指導を行っている。

各学部学科における教職を担うべき適切な人材 (学生) の確保・育成の現状は以下の通りである。

<教育学部教育学科>

教員養成を主たる目的とする教育学部は、本学教職課程で学ぶにふさわしい能力などを示した「入学者に関する受入方針 (AP)」に基づいて学生募集方法及び入学者選抜制度を適切に設定している。「学位授与方針 (DP)」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修生を受け入れている。

<理工学部総合理工学科>

理工学部の教職課程における方針は、学部教育の方針の中に組み入れられているため、教育課程の編成・実施、卒業認定を通して、教職課程を学ぶのにふさわしい学生の受け入れ、育成を行っている。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

学科では意欲ある学生に広く教職課程の門戸を開放する観点から、入学後、教職課程の履修を希望する学生には教職課程の履修を認めている。

<人文学部人間社会学科>

「社会科教育コース」という履修モデルを設定し明星大学公式ウェブサイトに公表している。また、「学位授与方針 (DP)」、「教育課程編成・実施方針 (CP)」、「入学者に関する受入方針 (AP)」は、基本的には社会学の学修者を想定したものだが、社会科教員にとっても不可欠な素養や教育課程を示すものでもある。

以上のことから、教職を担うべき適切な学生を確保するための情報公開、カリキュラム設定、卒業要件の明示を行っている。

<人文学部日本文化学科>

総合型入試・推薦型入試などでは、面接時に教員への志望を明らかにする受験生も多く、近年その数は増加する傾向にある。ただし、2022年3月の卒業生では、教職課程登録者39名中、免許状取得者は10名（約26%）であった。当面は免許状取得率を50%にまで向上させることを目標としたい。

<経済学部経済学科>

新入生ガイダンスを通じ、教職課程を希望する学生に対し、教職課程の履修を開始・継続するための基準と心構えを伝え上で、教職課程ガイダンスへの参加または教職センターへの相談を促している。

<情報学部情報学科>

教職課程での学びにふさわしい学生像は「入学者に関する受入方針（AP）」などを踏まえてガイダンスなどで伝え、学生の希望により教職課程の履修が開始されている。「学位授与方針（DP）」も踏まえて適切な規模の志望学生を受け入れている。

〔優れた取組〕

教職センターにおいて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始、継続するための基準を設定し、「教職履修カルテ」を活用するなど、学生の適性或資質に応じた教職指導（ガイダンスを含む）が全学的に行われている点が長所・特色である。

各学部学科の教職を担うべき適切な学生の確保・育成に関する優れた取組は下記の通りである。

<理工学部総合理工学科>

必修科目である「プロジェクト1・2」を通して、人間性、協調性、得られた知識を発表する能力を身につけ、知識だけでなく教師としての人間性を養成している。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

教職課程の履修を希望する学生に広く門戸が開放されており、入学時には必ずしも卒業後の進路が明確ではなかった学生にも、学修を重ねる過程で、教職の意義や魅力に気づくことができる機会を提供している。

<人文学部人間社会学科>

実践を中心とした教育課程を整備していることが特色である。今日の学校教育においてはアクティブ・ラーニングや反転授業、もしくはICTを活用した授業が求められるが、それらを自らの授業実践に活かすためには、学科の教育課程において実際にそれらの教育実践を体験しておく必要がある。本学科では、まさに今日の教育現場で求められるアクティブ・ラーニングやグループワークなどを、1年生の基礎ゼミから4年生の卒論ゼミに至るまで一貫して取り組ませる構成になっている。そのため、教職において必要な素養を日々育むことができるようになっている。

<人文学部日本文化学科>

教職課程用の授業は少人数で実施しているものが多い。とりわけ2年次「古典文化基礎演習1・2」、「近現代文化基礎演習1・2」、3年次「日本文化演習1・2」は少人数制が徹底している。4年次では卒業論文の指導を行う授業が完全な少人数制であり、毎年度、国語教育に関する卒業論文を真摯に執筆する学生がいる。ここ数年は、漢文教育を論じる学生が目立つようになっている。

<経済学部経済学科>

新入生ガイダンスにおける教職課程の履修開始・継続のための基準や心構えの共有にあたっては、卒業認定のための単位修得に加えた教職課程に係る単位修得の必要性を強調し、教職課程の履修開始について熟考した上での決定を促している。

〔改善の方向性・課題〕

基準領域1 基準項目1-1の「改善の方向性・課題」と同様に、各学部学科の「入学者に関する受入方針（AP）」と教職課程教育の目的・目標、育成を目指す教師像との関連をより明確にする必要がある。それを踏まえ、各学部学科の教職課程の目的・目標を、受験希望者にわかりやすく情報公開することが必要である。

教職課程で学ぶことがふさわしい学生が教職課程を履修継続し、本学教員養成の目標である「磨きあい高めあう熱意ある教師」を育成するために、教職課程を履修している学生の履修状況などを、各学部学科と教職センターとで把握・連携し個々の学生の指導に当たることができるように、教職センター運営委員会を積極的に活用する必要がある。

「教職履修カルテ」は、「保育・教職（教諭）実践演習」、「教職実践演習（中高）」などで、学生の適性や資質に応じた教職指導に活用している。今後は学修者本位の学びの観点から、学生自身が自らの学修を振り返り自己課題を見出す際のポートフォリオとして、「教職履修カルテ」をさらに効果的に活用することができるよう指導することも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1 明星大学公式ウェブサイト「入試情報」のページ
(<https://www.meisei-u.ac.jp/admission/outline/index.html>)
- ・資料2-1-2 教職センター 新入生及び在学生向け教職課程ガイダンス資料。
- ・資料2-1-3 『履修の手引 2022年度』（123-129頁）、『教職課程の手引 2022』（15-16頁）。

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

全学的な教職へのキャリア支援は教職センターが中心となって行っている。キャリア支援の主な内容は、教職に関するガイダンス、進路選択に関わる指導・相談(履修相談、教職必修面談など)、キャリア教育(教育インターンシップ・介護等体験・教育実習など)、就職支援(自治体説明会、教員採用試験対策など)である。これらに関する業務(計画立案、広報、運営・管理、学生指導、保護者対応、実習・インターンシップ教育関係機関などとの連絡・調整)は、教職センター事務職員から担当者を配置し行っている。キャリア支援の実施にあたっては、実務家教員である特任教授、非常勤講師、相談員と連携、協働して進めている。各学部学科教員とも、必要に応じて学部事務センターや明星大学教職センター運営委員会を通して情報共有、連携している。また、学生に対しては、教職へのキャリア支援の実実施計画全体を各学年の「教職課程にかかわる年間スケジュールについて」で示し、教職ガイダンスなどで説明、周知している(資料 2-2-1)。さらに、教職へのキャリア支援に関する情報が必要な学生に届くよう、授業支援システム「明星 LMS」などを通じて連絡するなど細やかに対応している。その他、『教職課程の手引』や明星大学公式ウェブサイト「教職センター」のページにも教員免許や保育士資格取得に関わるサポートについて掲載し周知を図っている。

教職センター窓口や教職センター事務職員、特任教授、非常勤講師、相談員を通じて学生から寄せられる要望は、教職センターで集約し、事案に応じて、特任教授、非常勤講師、相談員、教職センター事務職員、ゼミ指導教員をはじめ各学部学科教員、各学部支援センターなどと連絡調整を行い適切に対応している。必要な場合は、実習・インターンシップ先との連絡・調整、保護者などへの働きかけも行っている。

各学部学科が独自に行っているキャリア支援は次の通りである。

<教育学部教育学科>

「複数教員免許状取得プログラム」があり、学内選考の上、教育学科内の所属コース以外の免許状取得が可能となる。また、基準領域 3 でも記述しているが、「教育インターンシップ」(小中高免許状必修)を 2 年次に配置し実践的指導力を育成している。

<理工学部総合理工学科>

「教職入門」においてアンケート調査を行っている(資料 2-2-2)。

教員採用試験の専門科目の指導は、学系ごとに行っている。生命化学・化学系：教員採用試験の受験勉強のための卒論実験時間の配慮、教員採用試験の過去問題集の提供、教育実習校への巡回訪問指導。生命化学・化学系、物理学系：理工キャリア開発科目やプロジェクト科目において教員採用に向けたスケジュール、どのような対策をしたらよいのかなどの説明。物理学系：教職に就いている卒業生に依頼し、「プロジェクト 5」にて講演(時間的に無理な場合は LMS 上にインタビュー記事アップ)を行っている。(資料 2-2-3)

<人文学部人間社会学科>

新入生全員に対して個別面談を実施しており、その際に教職課程登録の有無を確認している。その上で、教職課程の履修に関する注意や通信教育課程の併修による小学校の教員免許状取得を促すなどの指導を行っている。

また、2年次以降の専門ゼミにおいても、適宜、個別面談を実施しており、教職課程登録者に対しては履修指導や免許状取得に向けたモチベーションの確認や維持などを随時行っている。

また、毎年度秋頃に学科卒業生を迎えて実施している講演会「ようこそ先輩」にて、実際に教壇に立っているOBOGに登壇してもらい、教員採用試験を通過するコツや注意点、実際に教員として働いてみての体験談などを共有してもらおう取り組みを行っている。

(資料2-2-4、資料2-2-5、資料2-2-6)

<経済学部経済学科>

「学修支援システム」の「スチューデントファイル」を通じ、経済学部所属学生の教職に向けた活動状況などの詳細な情報を教職員において共有し、学生の意欲や適性を適確に把握した上でキャリア支援に役立てている。

<情報学部情報学科>

キャリアセンター、教職センターの助力により、教職希望学生の履修状況を把握している。学生のニーズに基づいたキャリア支援は学部支援センター、キャリアセンターの支援により行っている。教職に就くための各種情報は教職センターから学生への情報に頼っている。教員免許状取得件数、教員就職率を高めるような支援は、学部全体の就職活動支援と同様である。教職に就いた卒業生との交流などは、学部の就職支援講座の中で他業種の卒業生との交流と同様に図られている。

〔優れた取組〕

教職センターによる教職への丁寧なキャリア支援が明星大学教職課程の長所・特色である。これにより、学生の教職に就こうとする意欲や適性の把握、学生のニーズや適性の把握に基づいた組織的かつ適切なキャリア支援、教職に就くための各種情報の適切な提供、教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫などがなされている。例えば、1・2年生の教職課程登録者全員に対して校長経験者等が行う教職必修面談で学生の意欲や適性を把握し、個々の学生のキャリア支援に活かしている。また、進路選択に関わる指導・相談や教員採用試験対策について、教職センターと特任教授を中心に教職希望学生への支援・指導体制を整備し、本学における免許状取得数や教員採用試験合格者数に見る高い実績をあげている。加えて、本学教職課程の方針などを熟知した相談員による学生相談は、学生の教職への意欲を維持、向上に貢献している(資料2-2-7)。

学部学科が独自に行っているキャリア支援の優れた取組は次の通りである。

<教育学部教育学科>

「教育インターンシップ」を小学校・中学校・高等学校免許状取得のためには必修としており、2年次から学校現場を体験し、理論と実践を往還させながら、教育者として

の視点や実践力を学ぶ機会としている。

<理工学部総合理工学科>

教育ボランティアは、教員採用試験において大きな成果を与えている。卒業生による講演において、教職を目指す学生たちも興味を持ち、活発な質疑応答が行われている。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

学科として教職についての直接的なキャリア支援は行っていないが、「サマースクール」や「フィールドワーク」（夏・冬の英語教室）は、教職課程を履修する学生に適した授業内容の科目であり、間接的に教職に向けたキャリア形成に資するものとなっている。

<人文学部人間社会学科>

本学科の特徴は、実際に教壇に立っている学科卒業生に教職の現場などに関する話を聞けるプログラムを整えているところにある。近年、学科から教職に就く卒業生も増えてきていることから、今後一層教職への就職に関するノウハウが蓄積されていき、好循環が生まれることが期待される。

<人文学部日本文化学科>

卒業論文の指導教員は、教職志望の学生の^{ひとり}為人・学力などを熟知しているため、教員採用試験に関する学修を鼓舞する上でも、また教員としての心得を身に着けさせる上でも、率先垂範、自ら教員のあるべき姿を示すべく最適の人材と考える。学生が本学科の教員を手本として教職に就かんとする意欲を高めるよう心がけている。

<経済学部経済学科>

毎年度実施される保護者懇談会において、教職に関する各種情報を保護者に対しても適切に提供しており、保護者からの理解を得た充実したキャリア支援を目指している（資料2-2-8）。

〔改善の方向性・課題〕

教職へのキャリア支援に関して、1)教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等と教職へのキャリア支援の観点から連携を図ること、2)個々の学生に即した指導・相談をさらに行うために、全学的なキャリア支援の内容とその実態を各学部学科と共有する機会を設けること、3)学部学科と教職センターとの間で、キャリア支援に必要な情報(卒業生情報を含む)を共有する体制を整えることなどを全学的課題としてあげることができる。

学部学科の今後の課題は以下の通りである。

<理工学部総合理工学科>

キャリア支援については、各学系がバラバラに行っているのため、理工学部全体での情報共有などの必要がある。また、学生の意欲や適性の把握については、教職センターとの情報の連携も必要である。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

「サマースクール」や「フィールドワーク」（夏・冬の英語教室）などでの学びが、教

職課程で学ぶ学生たちにどのような意味があるのかについて、ガイダンスなどを通してより明示的に伝える必要がある(資料2-2-9)。

<人文学部人間社会学科>

学科内で教職課程登録学生の情報共有ができておらず、現状ではゼミ担当の教員が個別に対応するに止まっている。学科全体での教職へのキャリア支援の取り組みをするためには、学年ごとに教職課程登録状況を把握し、情報共有しておくことが必要である。

<経済学部経済学科>

教職に就いている卒業生などとの連携が不十分なものに留まっている。経済学部教務委員会などと協働し、教職課程履修学生向けのガイダンスを設け、そのような連携を確保してキャリア支援をさらに充実させていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1 教職課程ガイダンス資料「教職課程にかかわる年間スケジュールについて」。
- ・資料2-2-2 「教職入門」におけるアンケート。
- ・資料2-2-3 中学校教育フォーラム 令和3年度冬 2022年 2-3ページ、物理学系「プロジェクト5」におけるパワーポイント)。
- ・資料2-2-4 1年生に対する個別面談の実施について(2022年度第2回人間社会科学科会議(2022年4月26日開催)議事録)。
- ・資料2-2-5 2021年度「ようこそ先輩」実施チラシ。
- ・資料2-2-6 JIN-SHA YELL(人間社会学科ニュースレター)vol.29(2022年2月号)。
- ・資料2-2-7 明星大学公式ウェブサイト 教職センター 【特集記事】教員を目指す学生の駆け込み寺ー教職センター相談員ー
(<https://www.meisei-u.ac.jp/note/20190903-01.html>)。
- ・資料2-2-8 2022年度地区懇談会講義資料：教員就職・企業等就職について。
- ・資料2-2-9 「サマースクール」及び「フィールドワーク」のシラバス。

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

1年間に履修登録できる単位数の上限については、学則第32条で45単位と定めている。ただし、教授会が必要と認めたときに限って、卒業要件に含まれない「全学共通キャリア形成科目」及び「全学共通教職・資格科目」を履修する場合の上限は、教則第7条で50単位と定めている(資料3-1-1、資料3-1-2、資料3-1-3)。また、教職の基礎的理解に関する科目等は、文部科学省が提示する教職課程コアカリキュラムに基づいて授業内容が構成されており、複数クラスを開講する科目では共通シラバスを使用している。

通学課程における教職課程教育の計画的実施について、教科の指導力向上の試みも重視しており、初等教育段階の各教科指導法研究を開講している。なお、本学の教員養成の目標を達成するための計画は、「入学～教員採用試験合格～卒業までの道のり」として、教職課程の情報公開にて公表されている(資料3-1-4)。具体的には、教職の意義と理論に関する基礎科目を1年生に設置、教育インターンシップを2年生、介護等体験、初等・中等教育実習指導を3年生、初等・中等・特別支援教育実習を4年生に配置し、教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮を行い、科目の位置づけを『教職課程の手引』に明示している(資料3-1-5)。

学外の教育インターンシップや教育実習は学生の主体的参加が欠かせないことから、学内の教職実践基礎、教育実習指導、教育実践演習科目を通じて事前事後指導を行い、学外での学修が実りあるものになるよう指導している。また、学内の教職実践基礎、教育実習指導、教育実践演習科目においても、学生の主体的参加を促す授業形態等を講じている。加えて、特任教授による指導案作成、模擬授業の実施・協議・指導も、受講生の授業力の向上や教職に求められる資質・能力を獲得するために有効な主体的参加を促す授業が展開されている。このように、アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決などの力量を育成している。

本学では、2022年度まで、卒業のための必修科目に「情報の活用と倫理」(2単位)があり、情報活用能力の育成を図っている。また、学修支援システムを導入しているため、理論を中心とする科目であってもICT機器を活用している場合が多く、「多様なメディアを高度に利用した授業科目」(教則第11条2 別表第12)も設定されている。したがって、情報機器に関する科目や教科指導法科目でも、ICT機器を活用した授業が展開されている(資料3-1-6)。

また、シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法などを学生に明確に示している(資料3-1-6)。教育実習を行う上で必要な履修要件は、『履修の手引』、『教職課程の手引』で提示し、教職課程ガイダンスなどで学生に周知している。

全教職課程履修生に対して「教職履修カルテ」を作成し、履修科目や各種講座での学

修状況、インターンシップなどの参加状況などを記載している。これにより、教職への適性や資質を含めた学生個々人の学修状況を把握し指導を行っている。教職の総まとめと位置づける「保育・教職（教諭）実践演習」及び「教職実践演習（中高）」は、「教職履修カルテ」を踏まえ、履修者が教職の振り返りを行うと同時に、教職の適性を判断する機会ともなっている。

各学部学科の教職課程カリキュラムの編成・実施については下記の通りである。

<教育学部教育学科>

教員養成を目的の一つとする教育学部の人材養成の目的、「学位授与方針（DP）」と教職課程教育の目的・目標は一体化しており、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目などとの系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

<理工学部総合理工学科>

教職課程科目相互とそれ以外の学科科目などとの系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成については、2023年カリキュラム改定において、教職必修科目を学部の中でより多く履修できるように見直した。

ICT 機器を用いた情報活用能力を育てる教育への対応が可能となるように、当該科目担当の教員が、例えば、実践における測定に関するデータ処理などで指導を行っている。課題発見や課題解決などの力量については、卒業研究を通して、課題発見、問題解決、プレゼンテーション能力を養成している。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

学科科目はすべてアクティブ・ラーニング型授業として実施されているため、初等中等教育における主体的・対話的で深い授業を担当する教員を養成する上でも適したものとなっている。

<人文学部人間社会学科>

学科のカリキュラムがそのまま取得免許教科科目の内容と連動するものとなっている。また、履修の目安としての「社会科教育コース」を明星大学公式ウェブサイトなどで公表しており、教職課程のカリキュラムと学科のカリキュラムとが相互に連動するような構成にしている。

また、座学に加えて体験的な学習が可能となる演習授業を充実させることで、実際に教壇に立つ上での必要なリテラシーを1年次より身につけられるようなカリキュラム編成となっている。

<人文学部日本文化学科>

建学の精神の一つである「体験教育」を重んじて、日本の伝統芸能（能楽・狂言・講談・落語・百人一首など）を自ら体験できる場を提供しており、必ず事前研修及び事後レポートを課している。また、そのような体験活動に呼応すべく、数多くの「古典」科目を提供して「古典（古文・漢文）に強い教員」の育成を目指している。

<経済学部経済学科>

建学の精神や経済学部における「学位授与方針（DP）」及び「教育課程編成・実施方針

(DP)」、教育方法・評価方法との一致を考慮し、経済学部における教育目標達成のためのカリキュラム体系の系統性の確保を図りながら、免許法施行規則の定める科目区分を満たす教職課程を編成し、実践している。経済学部教職課程カリキュラムを構成する科目の学修内容などについては、シラバスにおいて詳細に示されている。

<情報学部情報学科>

教職課程科目に限らず、学部教育カリキュラムは建学の精神を具現するものとなっている。学部教育で編成され提示されている6通りの履修モデルの中に教職課程と親和性の高いモデルが存在する。教職課程カリキュラムでは今日の学校教育に対応する内容上の工夫もなされている。今日の学校におけるICT機器を活用し情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目に関連する適切な指導が行われている。アクティブ・ラーニングも、教職課程に限らず本学部のカリキュラムで重視しているポイントであるため、グループワークも学部全体で自然と促され、課題発見や課題解決などの力量を育成する工夫がなされている。教育実習に向けた指導は教職センターの尽力によるところが大きい。各学生の学修状況はポートフォリオにより把握されている。

[優れた取組]

本学の授業では、明星学苑教育方針の一つでもある体験活動を重視している。全学的に取り入れている「自立と体験1・2」では、各種体験や討議を通して、生涯に亘る学習意欲を獲得するような指導が行われている。また、教育現場に触れる活動を取り入れる点も特色である。特に、通学課程では、教員としての資質の向上を意識する科目として「教育インターンシップ1・2」がある。この科目では、年間を通して教育現場を体験し、理論科目と実践との有機的関連を把握する。通信教育課程では、教育現場の体験は行うことができない。この制約条件を補うために、スクーリング開講科目で可能な範囲で模擬授業や討議を行い、実践的学修が行われるように配慮している。

各学部学科の教職課程カリキュラムの編成・実施に関する優れた取組は下記の通りである。

<教育学部教育学科>

ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目などを中心に適切な指導が行われている。アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決などの力量を育成している。「教職履修カルテ」などを用いて、学生の学修状況に応じたきめ細やかな教職指導を行い、「保育・教職(教諭)実践演習」及び「教職実践演習(中・高)」の指導にこの蓄積を活かしている。

<理工学部総合理工学科>

学科の科目と教職課程の専門科目においては共通性が高く、また情報活用能力については学科科目によって自然と身につけられるようになっている。主体的な学びについて

は、実験・演習・卒業研究において課題発見や解決の能力が身につけられるようになっている。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

教職課程のすべての科目がアクティブ・ラーニング型授業として実施されている点は長所、特色である。

<人文学部人間社会学科>

1年次より演習授業を開講しているところに長所・特色がある。グループワークや相互学習の機会を積極的に設けることによって、教職課程に必要な「読み書き」及び「話す聴く」といったリテラシーを向上させる機会が多く得られることとなる。

<人文学部日本文化学科>

多数の「古典」科目を提供すると同時に、各種の辞典・事典及び全集・選集・叢書並びに専門書などを配架した学科図書室を備えていることが、本学科の一大特色である。この学科図書館は、予習・復習や発表の準備を含めた学生たちの自習の場でもあり、約10台のPCによる情報検索も可能な環境が整えてある。

<経済学部経済学科>

経済学部の「公共・政策モデル」における履修モデル科目と教職課程カリキュラムを構成する科目との関連が強く、経済学部として必要な学修を体系的に行いつつ、教職課程において必要な単位の大部分を修得することができる道筋が示されている。

〔改善の方向性・課題〕

今回の教職課程に関する自己点検により、各学部学科が行っている教職課程科目相互、教職課程科目と学科科目等との系統性を確保するためのさまざまな工夫が明らかになった。それらを共有することで、各学部学科と教職センターとのより効果的な連携、各学部学科間の協力体制の構築を図り、明星大学教職課程の質向上に努めたい。

加えて、教員育成指標を踏まえた教職課程カリキュラムの編成・実施、今日の学校教育に対応する内容上の工夫について、さらなる改善を行うことも必要である。

各学部学科の教職課程カリキュラムの編成・実施に関する課題は下記の通りである。

<理工学部総合理工学科>

学科の教育方針と教職課程との共通性が高いため、学生個々の負担が抑えられている分、教員養成に必要な支援をさらに受けることができるようにする。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

教職課程カリキュラム全体を履修者がどのように評価しているのかを把握する必要がある。また、兼任講師も含めて、授業担当者間の情報共有を一層密にして、より組織的に教員養成を実現していきたいと考えている。

<人文学部人間社会学科>

2019年度に現行のカリキュラムに改訂したばかりであり、また、まだ完成年度を迎えていないこともあり、現時点において大きな取り組み上の課題は見当たらない。

<人文学部日本文化学科>

充実した学科図書室を備えていることが一大特色であるが、動もすると特定の学生だけが利用し、他の学生たちがまったく来室しない状況に陥りがちである。各教員が授業において学科図書室の活用を呼びかけてはいるものの、学生たち全員が学科図書室を積極的に利用するよう、さらなる呼びかけが必要である。

<経済学部経済学科>

経済学部「ビジネス・金融会計モデル」における履修モデル科目と教職課程カリキュラムを構成する科目との関連が比較的弱く、教職課程において必要な単位修得に向けた特別な指導を行う必要がある。アクティブ・ラーニングやグループワークを促す工夫としては、経済学部専門演習1・2の運営に委ねられており、組織的な管理ができていない点も課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1 明星大学学則第32条。
- ・資料3-1-2 明星大学教則第7条5項。
- ・資料3-1-3 『履修の手引 2022年度』8頁。
- ・資料3-1-4 教職課程の情報公開 「教員養成の目標を達成するための計画」の「入学～教員採用試験合格～卒業までの道のり」。
- ・資料3-1-5 『教職課程の手引 2022』22-62頁。
- ・資料3-1-6 情報機器に関する科目や教科指導法科目の授業シラバス
(<https://benten.meisei-u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml>)。

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成するため、教職センターが中心になって、主に下記の科目等が準備されている。

①教育インターンシップ

2年次では、教育インターンシップを活用し、教職現場での体験により、受講生が教職への理解と意欲を深め、現場で必要とされる実践的知識や技能とはどのようなものであるかなどの価値ある体験学習を展開する、教職課程にふさわしい教育内容を設定し実施している。

②教職実践基礎

3年次前期では、教職・管理職等、経験豊富な特任教授が、教職に必要な基礎知識・技能に関する基礎的・専門的講義を展開し、後期から始まる初等・中等教育実習指導の準備となる教育課程にふさわしい教育内容を設定し実施している。

③初等・中等教育実習指導

3年次後期では、教職実践基礎や教育インターンシップで身につけた知識・技能、資質・能力をベースに、翌年度に臨む教育実習に備え、教職エキスパートの特任教授指導の下で、シラバス等に記載される教育目標を達成する学修を展開する、教職課程にふさわしい教育内容を設定し実施している。

④介護等体験

教育職員免許法の特例等に関する法律による、介護等体験を実施している。

⑤初等・中等・特別支援教育実習

教育実習に必要な指導案作成、模擬授業、研究協議などの直前指導や、実習中の実習生への支援・指導、さらに実習後の指導など、教育実習に関する一貫した指導体制を整え、教育実習に臨む学生の全面的な指導を行い、教職課程にふさわしい教育内容を設定し実施している。

⑥保育・教職（教諭）実践演習

教育実習終了後に少人数制の集中講義によって、特任教授指導の下で実習生の教育実習後の実習報告、教育実習日誌の確認、実習生の自己評価、教育実習の研究協議、今後の課題等の考察等、実践的学修によって得られた資質・能力をより高めるための演習を実施し、教職課程にふさわしい学修内容を科目に設定し実施している。

また、各都道府県教育委員会や各教育機関と連携する教育インターンシップや教育実習は大学の授業と連動しており、職業的自立を図るための能力を育成している。例えば、教育インターンシップは、インターンシップ先での継続的なボランティア活動にも繋がっており、教育実践力の向上に役立っている。また、先述したように、入学直後の1年次に設置された教職の基礎を学ぶ教育実践基礎科目をはじめ、大学入学直後から4年間、継続して教職モチベーション高める科目を各年次に設置し、教職に必要な資質・能力を育成するカリキュラムを編成している。また、教育実習に臨む実習生に対する、特任教授に

よる初等・中等教育実習指導における事前指導や初等・中等教育実習、特別支援実習等の各科目は、少人数制による授業形態で教職現場に必要な知識・技能・資質・能力を高める授業が展開され、個別指導の充実等もあって、本学における教員免許状の取得実績や教員採用実績に直結している。

教職課程の運営を通じて近隣自治体との連携・協力を進め、教員養成の質の向上に役立てている。都道府県及び政令指定都市の教育委員会と連携し、各種セミナーや相談会を実施している。さらに、近隣自治体とは、インターンシップやボランティアの派遣、受け入れの関係のみならず、自治体の教員研修の講師派遣での協力も進めている。

各学部学科の実践的指導力育成と地域との連携については下記の通りである。

<教育学部教育学科>

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会として、2年次配当科目として「教育インターンシップ」（小中高免許状必修）を配置し、各科目における理論の学修と学校・保育現場における実践を往還させながら教育者・保育者としての視点や実践力を体験的に学ぶ機会を設けている。関連授業やゲストスピーカー招聘により、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

<理工学部総合理工学科>

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会については、SA（学部生）制を設け、専門的な知識に基づきながら中高生に教えるための視点について考える機会を設けている。また、夏休み科学体験教室の実施により「子どもたちに科学の楽しさを教える」ことを体験し、教育の練習を行う機会を設けている（資料3-2-1）。さらに、学生実験によって、実践を通して知識を体験的に理解することができるようにしている。教育ボランティア、教育インターンシップも選択できる。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

サマースクール及びフィールドワーク（夏・冬の英語教室）の授業は、実践的指導力を育成するよい機会になっている。教育インターンシップ、介護等体験も選択可能である。

<人文学部人間社会学科>

学科カリキュラムの中心に社会調査関連科目があるが、そのうち「フィールドワークへの招待」、「社会調査実習」においてインタビューや街歩きの実践、地域のお祭りやイベントでの地域の児童たちとの交流、調査対象者を迎えるの学修成果の報告といった体験的学習を取り入れている（資料3-2-2、資料3-2-3）。

<人文学部日本文化学科>

とりわけ2・3年次の演習授業において自らの調査・分析・意見・感想などを人前で発表する機会を積極的に設けている。これが口頭発表能力の向上に通じ、延いては国語の実践的指導力の強化にも役立っている（資料3-2-4）。ただし、地域における教育活動を体験させる機会は設けていない。

〔優れた取組〕

基準項目3-1でも述べた通り、体験活動、教育現場に触れる活動を重視している点が長所・特色となっており、教職を目指す学生の教育実践力の向上に役立っている。また、新型コロナウイルスの感染拡大により中断しているが、毎年度末に行われる教育インターンシップ報告会は、教職課程を履修している1年生も必ず出席し、2年生の体験や経験を直接聞くことができる。なお、本報告会へは実習校の先生方も招待していた。この報告会を通して、2年生にとっては自己の体験や経験を「学び」へと昇華する機会となっていると共に、これから履修する1年生にとっては、明星大学教職課程での学修の見通しを得る機会となっている。

さらに、保育・教育現場において実績を積み重ねてきた特任教授、非常勤講師、相談員による授業及び授業外も含めた場面での個別指導の充実は、学生の実践的指導力を育成する上で重要であり、本学の長所、特色となっている。

各学部学科の実践的指導力育成と地域との連携についての優れた取組は下記の通りである。

<理工学部総合理工学科>

SA制などにより、専門的な知識に基づきながら教える機会を設け、さらに、教育ボランティアや教育インターンシップも選択でき、科学的な視野に基づく教育についての実践経験ができるようになっている。

教職センターとの連携により、教育実習に必要なサポートを随時受けられるようになっている。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

サマースクールやフィールドワーク（夏・冬の英語教室）には、地域の児童・生徒が参加するため、学生たちは子どもの実態に触れる機会にもなっている。

<人文学部人間社会学科>

1年次開講の「フィールドワークへの招待」は必修科目となっている。フィールドワークの内容はさまざまであるが、地域の特徴を把握するための街歩き、実際に現場で働く人たちへのインタビューなどを行い、多様な人と触れる機会を設けている。実際の教育現場においては、生徒への教科教育も必要であるが、それと同時に学校周辺の地域の人々との交流や多様な保護者との交流が不可欠である。「フィールドワークへの招待」は、まさにそうした多様な他者との交流へのイントロダクションを企図したものである。

そうした1年次の学びをベースに、2年次以降のゼミ活動、3年次科目の「社会調査実習」や4年次の「卒業研究」において、自ら問いを立て、必要に応じて量的・質的な社会調査を実施し、またその成果を調査対象者にフィードバックするようにカリキュラムを構成している。

<人文学部日本文化学科>

何よりも教科科目、とりわけ古典（古文・漢文）の実力養成に重きを置き、古典作品を生む背景となった日本文化の諸要素を理解・認識させることに注力している。「学力不

足の者が教壇に立つてはならない」が本学科教員全員の認識であり、古典（古文・漢文）を含む国語の実力養成こそが教職課程における最大の任務と理解している。

〔改善の方向性・課題〕

各学部学科が実践的指導力育成のために行っている多様な取り組みを、明星大学教職課程全体で共有し、各学部学科の特性を踏まえ、教員養成に活かすことが必要である。

インターンシップや教育実習などで、学生の実践的指導力をさらに育成していくためにも、各学部学科と教職センターが把握している情報を共有するための条件整備及び方法の確立が必要である。

インターンシップや教育実習などを通して教育委員会などとの組織的な連携協力体制は構築されている。今後も、特任教授を中心として、教育委員会などとの連携協力体制の維持、強化・拡大に努める必要がある。

各学部学科の実践的指導力育成と地域との連携に関する課題は下記の通りである。

<教育学部教育学科>

教職センターを中心とした実践的指導力育成と地域との連携に対し、学部（学科）教職課程も積極的に関わる必要があると考える。また、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会について、学部（学科）が組織的に設定する必要がある。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

学科としての取り組みから得られる知見は、教職センターにも伝え、共有していくことで、他学部学科の教職課程履修者にも好影響を及ぼすことが期待できる。今後はそうした取り組みも行っていきたい。

<人文学部人間社会学科>

体験的学習の中心となっている「社会調査実習」は通年科目であり、また時間外活動が多く求められる科目でもある。そのため、履修科目数が多くなりがちな教職課程登録学生より、その負担の多さから、少なからず履修を忌避される傾向があることは否めない。もちろん、教職課程登録をしている学生が「社会調査実習」を履修することもあるが、すべての教職課程登録学生が履修できていないのが現状である。

今後は、教職課程登録学生に対しても、「社会調査実習」が教職において有効であることを示しながら、可能な限り履修するように啓発していくことが課題である。

<人文学部日本文化学科>

流行廃りの激しい教科指導法などは積極的に指導することなく、授業中の音読その他を通じて、学生たちに国語科指導の王道を体得してもらえるように配慮している。

<経済学部経済学科>

経済学部にも所属しつつ教職課程を履修した学生において、経済学部における学修を活かした実践的指導を体験する機会が存在していないことが課題である。経済学部においても、学部の教育目標に適った特別なアクティブ・ラーニングを策定するなどして、教職課程履修学生の実践的指導力育成が可能となる機会を模索していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1 総合理工学科 中学校教育フォーラム 令和3年度 冬 2022年 2-3ページ。
- ・資料3-2-2 人間社会学科 社会調査実習報告書(2022年度天野クラス、2020年度高部クラス、2019年度竹峰クラス、2019年度鶴沢クラス)。
- ・資料3-2-3 人間社会学科 JIN-SHA YELL(人間社会学科ニュースレター)vol.29(2022年2月)、vol.27(2021年3月)。
- ・資料3-2-4 日本文化学科 2022年度前期「古典文化基礎演習1」(2年次)、2022年度前期「日本文化演習1」(3年次)のシラバス。

Ⅲ 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学は、教員養成を主な目的とする1学部1学科、開放制免許制度による4学部6学科の計5学部7学科（幼稚園・小学校・特別支援学校・中学校・高等学校課程、中学校8教科、高等学校11教科）で教員養成を行っている。多くの学部学科が教職課程を有することから、本学の教職課程教育の位置づけを明確にし、全学的な運営を可能にするため、2019年度に、教育学部教職センターを教育学部から独立させ全学組織である教職センターへと改組した。それにより、各学部学科の教育と教職課程教育との関連性（各学部学科の学位プログラムにおける教職課程教育の位置づけ）を明確にする必要があることを全学的に共有することができた。このように、本学は、教職課程教育の改善を目指し、たゆまぬ努力を続けており、概ね良好に教員養成を行っていると考えている。そして、近年は特に、全学的連携・協力体制の構築に努めている。今回の教職課程自己点検評価を通して、各学部学科の教職課程教育の取り組みを明らかにしたことで、連携・協力体制の現状の確認、それを踏まえての課題が明らかになった。

第一に教職課程教育の目的・目標の共有に関して。大学のビジョン及び教育目標と各学部学科の「学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施方針（CP）」、「入学者に関する受入方針（AP）」は関連しているが、教職課程教育の目的・目標、育成を目指す教師像との関連性が、すべての学部学科で可視化されているとは言えない。したがって、改めて教職課程の目的・目標、育成を目指す教師像について関係教職員で確認、共有し、教職課程教育を通して育もうとする学修成果を各学部学科の「学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施方針（CP）」、「入学者に関する受入方針（AP）」との関連において明確にし、可視化する必要がある。その上で、各学部学科の教員間で共有、学生や受験希望者に伝わりやすい情報発信の工夫やガイダンスの実施が求められる。

第二に教職課程教育に関わる教職センターと各学部学科との連携及び協力体制について。教職センター運営委員会を通じて、教職センターと各学部教授会との連携、役割分担ができていとする一方で、1)教職課程のあり方のさらなる改善を図ることを目的として、教職センター運営委員会や学科会議などにおける不断の検討が必要であるとの指摘（教育学部教育学科、理工学部総合理工学科）、2)教職課程運営及び教育に関するテーマが、教授会の審議・報告事項に占める割合は他の校務と比較して少ないという指摘（経済学部経済学科）、3)教職センター運営委員以外の関心が薄いという指摘（人文学部人間社会学科・日本文化学科）がなされたことは、基準項目2-1の「改善の方向性・課題」で示した。これらの指摘を改善するため、教職センターが中心となって、教職課程運営及び教員養成に関する理解を深める企画を実施することなどが考えられる。例えば、FDを企画実施することは一つの方法である。

第二にも関連する課題として、第三に学生の育成・キャリア支援を充実させる観点からの連携及び協力体制に関して。個々の学生に即した指導・相談を適切に行うために、教職センター運営委員会を情報の把握・共有の場としてさらに機能させたい。それにより、教職センターから学生への情報提供が中心となっている現状が改善され、全学的に実施している教職関連の各種講座や教師塾の情報を各学部学科教員が学生に適時に提供できるよう

になると考えている。具体的には、教職センター運営委員会の開催頻度について検討する。また、地域の多様な人材や卒業生などとの連携協力体制を構築する必要がある。特に、教職に就いている卒業生の把握は本学教職課程の大きな課題であり、教職センターを中心に方法などについて検討していきたい。

その他、教育実習などで生じた案件に迅速に対応するための取り組みを組織的に整備すること、各学期に実施している「学生による授業改善のためのアンケート」を教職課程の質向上につなげること、学生自身が「教職履修カルテ」を積極的に活用する機会や方法を考えること、教員育成指標を踏まえた教職課程カリキュラムの編成・実施をはじめとする今日の学校教育に対応する内容上の工夫についてさらなる改善を行うことなどの課題が見い出された。

今回、各学部学科が行っている教職課程科目相互、教職課程科目と学科科目などとの系統性を確保するためのさまざまな工夫や、実践的指導力育成のために行っている多様な取り組みを共有することができた。これまで、各学部学科と教職センターとの連携が意識され、同一学校段階、同一免許教科の免許状が取得可能な学部学科間で協力することへの意識は薄かった。しかし、学部学科間の協力体制の構築は本学教職課程の質向上には不可欠である。本自己点検評価が、各学部学科間の協力体制構築と更なる好事例の蓄積につながることで、明星大学教職課程の質の向上が期待される。

各学部学科の総合評価は下記の通りである。

<教育学部教育学科>

今後の課題として、教職センターを中心としたキャリア支援に対し、学部（学科）教職課程も積極的に関わる必要があると考える。特に、キャリア支援を充実させる観点から、学部（学科）が主体となり、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図る必要がある。

<理工学部総合理工学科>

理工学部における教職課程については、概ね良好であり、長年、教員を輩出してきた。近年では、実績もあげてきている。ただし、教員希望学生に対するサポートなどについては、教員個人や学系ごとのものが多いため、理工学部全体の組織的な取り組みについての枠組みが必要である。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

学生の自主性・主体性を尊重した運営がなされる中で、国際コミュニケーション学科では、2021年度卒業生92名中14名が教職免許状を取得し、4名の臨時的任用者を含む7名が教職に就いている。実践的指導力を育成する授業が複数設けられる等の長所・特色は、こうした実績にもつながっていると考えられる。今後は、学科としての教職課程の目的・目標を設定し、ガイダンスで周知するなどの取り組みを実施することでいっそうの充実が期待できる。また、アンケート等により、教職課程を履修する学生たちの声に耳を傾け改善になげていく計画もある。国際コミュニケーション学科の教職課程には、なお豊かな伸び代があると思われる。

<人文学部人間社会学科>

本学科の教職課程については、概ねよいと言える。教職課程と学科のカリキュラムとがうまく連動できている。1年次からの演習授業、社会学系の専門科目と本学科で取得可能な教職資格との親和性の高さによるものと思われる。これらの成果として、教職に就く卒業生も増えてきていることも大きな評価点である。

今後、教職課程をより充実させていくためには、(1)学年ごとの教職課程履修者数の把握をすること、(2)教職課程履修者の「社会調査実習」の履修を促すこと、が課題となる。

2019年度に開始された現行カリキュラムはまだ完成年度を迎えていないが、カリキュラム改訂の成果が大いに出ており、今後も継続して教職課程履修者に対する適切な学科カリキュラムの提供を行っていききたい。

<人文学部日本文化学科>

地域における種々の体験活動の機会を学科として何も提供していないのが現状である。その種の機会を提供できるか否か、教職センターとの協議を深めてゆきたい。

いわゆる教科科目に関しては、現在の体制をそのまま維持し、内容についての一層の充実を図ってゆけばよい。ただし、いわゆる教職科目については学科教員の目が行き届いているとは言えず、また非常勤講師との合同FDも毎年度1回7月に実施しているのみ、それも教職課程に特化したFDではない。さらには、介護等体験・教育実習なども教職センターに一任しているのが実情である。すべてに本学科教員が介入する必要はなく、介入している余裕もないが、教職課程がどう運営されているのか、いかに進捗しているのかについては、その時々で学科教員全員が理解・認識していることが望ましい。今後、本学科は中高の国語科教員となるに相応しい学科であることを強く打ち出してゆく方針である。その点から見ても、教職課程担当の教員が全体の運営・進捗を明確に把握し、常に学科全体での情報共有を図るべく、他の教員に対する連絡・報告の密度をさらに高めてゆくことが肝要である。

<経済学部経済学科>

経済学部においては、学部教育の特色や目標等を活かしながら全学的な教職課程教育の趣旨・目的を達成することを目指したカリキュラムを構築している。また、教職センター運営委員会を通じて他学部や教職センターとの情報・意見交換や協働を行い、その成果を学部教授会を通じて教職員間で共有することで、組織的な教職課程教育運営を行っている。教職課程履修学生に対する個別的指導の管理化や履修モデルに応じた指導、実践的指導力育成のための機会確保についてやや不十分な点が認められるものの、学部内における組織的運営体制が確立されており、これらの課題に取り組むため教務委員会や就職委員会等と密接な連携を即時に行うことができる状況にある。

<情報学部情報学科>

情報学部における初年度における教職志望者のうち、4年間で免許取得に至る割合と正規の教員としての就職が決まる者の割合は近年少しずつであるが増加した。また「小学校教員免許プログラム」の活用により小学校の教員免許も併せて取得しようとする、より積極的な学生も以前より見受けられ、小中高校における情報教育の更なる進展に貢献できる人材の育成組織として好ましい傾向と考えられる。今後も教職課程履修者へのきめ細かい指導やフォロー体制を考える必要がある。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教育職員免許法施行規則等の一部改正による教職課程自己点検評価の義務化により、学長の意を受けた全学的組織である教職センター統括の下、「教職課程自己点検評価報告書」を作成したプロセスは下記の通りである。

2022年7月7日 第1回教職センター運営委員会開催

- ・根拠法令の確認及び本自己点検評価の趣旨説明。
- ・実施方針及び作成手順等の決定。
- ・評価領域・項目は、一般社団法人 全国私立大学教職課程協会の基準を使用すると決定。
- ・各委員から自学科への周知、併せて学部長会でも趣旨及び実施について周知。
- ・教職課程カリキュラム「教科に関する専門的事項」の確認依頼。

2022年7月～8月中旬

- ・各学科内で、情報収集及び意見交換開始。
- ・8月17日 教職センターから各学科に入力用フォーマットを配布。

2022年8月中旬～9月末

- ・各学科にて原案作成開始。
- ・各学科において作成した原案を学科会議などに向け、意見聴取。
- ・原案修正を経て、完成。
- ・2022年9月末日 教職センターに提出。

2022年10月6日 第2回教職センター運営委員会開催

- ・報告事項（1）2023年度以降入学生 教職課程カリキュラムの確認について
→「教科に関する専門的事項」の科目の変更について確認の依頼
回答期限 2022年11月25日

2022年10月～教職センターにて取りまとめ、教職センター運営委員会での審議を経て、報告書の完成、公開（2023年11月予定）。

2023年度中、教職センター運営委員会にて、今後の課題の改善策について検討。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 明星学苑					
大学・学部名称 明星大学 ・理工学部 総合理工学科 ・人文学部 国際コミュニケーション学科、人間社会学科、日本文化学科 ・経済学部 経済学科 ・情報学部 情報学科 ・教育学部 教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 前年度卒業者数					1,300名
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					1,085名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					434名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用+臨時的任用の合計数）					266名
④のうち、正規採用者数					198名
④のうち、臨時的任用者数					68名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	133名	37名	0名	4名	0名